



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年1月14日

上場会社名 フォルシア株式会社 上場取引所 東
コード番号 304A URL <http://www.forcia.com>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 屋代 浩子
問合せ先責任者(役職名) 財務企画室長 (氏名) 石賀 健 (TEL) 03(6457)4294
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	1,647	—	134	—	130	—	92	—
2024年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	92.75	—
2024年2月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2024年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率、並びに2025年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	1,848	1,526	82.6
2024年2月期	1,626	1,434	88.2

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 1,526百万円 2024年2月期 1,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,281	17.2	202	45.8	186	32.5	115	16.9	111.81

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益については、公募株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	1,000,000株	2024年2月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	一株	2024年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	1,000,000株	2024年2月期3Q	一株

- (注) 1. 当社は2024年8月31日付で普通株式1株につき100の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。
2. 当社は、2024年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年2月期第3四半期の「期中平均株式数」を記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2024年3月1日～2024年11月30日)におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続的拡大や賃上げなどの動きによる雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。一方で大幅な為替変動、中国経済の先行きや国内外の選挙結果がもたらす影響等、経済の見通しは不透明な状況が続いております。

当社はデジタルビジネスプラットフォーム事業を展開し、膨大・複雑なデータから必要な情報を的確に抽出する検索テクノロジーを基盤としたシステム開発やサービス提供、コンサルティングを行っております。

当社の事業は、データ検索における高速処理やデータマネジメント、データ利活用を通じて主に顧客企業のBtoC-EC(消費者向け電子商取引)及びBtoB-EC(企業間電子商取引)の拡大をサポートし、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を促進させることであるため、当社事業の対象とする市場の規模はIT市場のなかでも特にDX分野の市場の伸びを受けて拡大するものと考えております。

また、当社の事業において重点領域と捉える旅行・観光業界向けサービスにつきましては、国内旅行市場がコロナ禍による低迷期から脱却し、2023年以降急回復を遂げています。観光庁が発表した旅行・観光消費動向調査によれば、2023年の国内延べ旅行者数は前年比で約19%増加し、延べ4億9,000万人を超えております。また、2024年7-9月期の国内延べ旅行者数は速報ベースで前年同期比8.9%の増加となっています。政府の観光振興策、新しい旅行スタイルの普及、デジタル化の進展が相まって、旅行需要は高まり続けると考えられ、当社事業の追い風となると考えております。

当社は創業当時から検索テクノロジーの研究を重ね、データ検索を迅速かつ効率的に行うための技術基盤「Spook」を産み出しました。当社は膨大・複雑なデータから必要な情報を的確に探し出す技術基盤「Spook」を基に顧客の課題解決を行う「ソリューション型サービス」と、顧客課題に向き合う中で得た技術・知見をノウハウとして蓄積し、複数顧客が共通で抱える課題の解決策を当社が提供する共通基盤上で提供する「SaaS型サービス」という2つの軸で事業推進しています。

当社のソリューション型サービスは、技術基盤「Spook」を活用し、膨大かつ複雑なデータを高速かつ正確に処理することで、顧客が直面する特有の問題に対する効果的な解決策を提供しています。例えば、大手旅行会社の予約サイトや、膨大な商品を扱う専門商社のECサイトなど、複雑なデータを扱う企業に対して、デジタルビジネスを強化する検索ソリューションを提供し、ユーザーの利便性向上に貢献しています。また、Spookの高い拡張性により、ビジネス拡大に伴う安定したシステム運用を実現し、顧客の長期的な競争力維持をサポートします。

当社のSaaS型サービスは、蓄積された技術と知見を活かし、複数の顧客に共通する課題に対して汎用的な解決策を提供しています。旅行・観光業界向けに開発した「webコネクト」は、素材登録、検索、予約管理、電子クーポン発行、外部接続ゲートウェイなど、総合的なEコマース機能を備え、日本国内の多くの旅行会社に導入されています。また、複数の販売チャネルへのデータ連携やダイナミックプライシングに対応し、在庫管理や販売業務を含むビジネスオペレーション全体の効率化を実現します。

当社は当面の成長ドライバーとしてwebコネクトを位置づけており、webコネクトの売上高・顧客数は大手・中堅旅行会社、鉄道事業者、会員制サービス事業者を中心に順調な伸びを見せています。当第3四半期累計期間においてもwebコネクトに対するニーズは強く、会員制サービス事業者を新たな顧客に加え、また大手旅行会社におけるシェアアップを進めております。

当第3四半期累計期間の業績は、主にwebコネクトの初期開発費が大型案件の受注・開発により伸長したこと、サービス利用料収入が顧客数の積み上がりを受けて増加したことにより、売上高は1,647百万円となりました。主に開発作業投入量の増加に伴う売上総利益率の低下を販管費率の改善で吸収し、営業利益は134百万円、経常利益は130百万円となりました。四半期純利益は92百万円となりました。

当社は、デジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。また、2024年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,443百万円となり、前事業年度末に比べ134百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が減少したものの、売掛金、契約資産が増加したためであります。固定資産は404百万円

となり、前事業年度末に比べ87百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が減少したものの、ソフトウェア、繰延税金資産が増加したためであります。この結果、総資産は1,848百万円となり、前事業年度末に比べ222百万円増加いたしました。

当第3四半期会計期間末における負債合計は321百万円となり、前事業年度末に比べ129百万円増加いたしました。これは主に未払金及び預り金が減少したものの、買掛金、賞与引当金、未払法人税等が増加したためであります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,526百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期の業績予想につきましては、2024年12月26日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,979	881,816
売掛金	153,069	167,963
契約資産	156,150	357,044
前払費用	41,166	36,257
その他	—	802
流動資産合計	1,309,365	1,443,885
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,054	17,995
工具、器具及び備品（純額）	18,874	17,180
建設仮勘定	2,144	251
有形固定資産合計	41,072	35,428
無形固定資産		
ソフトウェア	68,719	106,523
ソフトウェア仮勘定	67,245	76,980
無形固定資産合計	135,965	183,504
投資その他の資産		
敷金	109,041	107,892
繰延税金資産	29,743	76,984
長期前払費用	1,252	977
投資その他の資産合計	140,037	185,853
固定資産合計	317,075	404,785
資産合計	1,626,440	1,848,671

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,604	44,710
契約負債	1,760	330
未払金	65,566	63,112
未払法人税等	38,491	45,015
預り金	21,644	14,340
賞与引当金	—	129,709
受注損失引当金	93	—
その他	24,174	24,599
流動負債合計	192,335	321,817
負債合計	192,335	321,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	50,000	50,000
利益剰余金	1,334,105	1,426,853
株主資本合計	1,434,105	1,526,853
純資産合計	1,434,105	1,526,853
負債純資産合計	1,626,440	1,848,671

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,647,940
売上原価	771,473
売上総利益	876,466
販売費及び一般管理費	742,366
営業利益	134,100
営業外収益	
受取利息	71
補助金収入	600
その他	26
営業外収益合計	698
営業外費用	
上場関連費用	4,602
営業外費用合計	4,602
経常利益	130,196
特別損失	
有形固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	130,196
法人税、住民税及び事業税	84,689
法人税等調整額	△47,241
法人税等合計	37,448
四半期純利益	92,748

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自2024年3月1日 至2024年11月30日)

当社は、デジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	39,023千円

(重要な後発事象)

(公募による新株発行)

当社は、2024年12月26日に東京証券取引所グロス市場に株式を上場いたしました。本上場にあたり、2024年11月22日及び2024年12月6日開催の取締役会において、公募の方法による普通株式の発行を行うことを決議し、2024年12月25日に払込が完了いたしました。

発行方法	一般募集 (ブックビルディング方式)
払込期日	2024年12月25日
発行する株式の種類及び数	普通株式 200,000株
発行価格	1株につき1,750円
引受価額	1株につき1,610円
資本組入額	1株につき805円
引受価額の総額	322,000千円
増加する資本金の額	161,000千円
増加する資本準備金の額	161,000千円
資金の用途	①採用費及び人件費、②インフラ費用

(第三者割当増資による新株発行)

当社は、2024年11月22日及び2024年12月6日開催の取締役会に基づき、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を次のとおり決議しております。

募集方法	第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
払込期日	2025年1月24日
発行する株式の種類及び数	普通株式 31,900株
割当価額	1株につき1,610円
資本組入額	1株につき805円
割当価額の総額	51,359千円

増加する資本金の額	25,679千円
増加する資本準備金の額	25,679千円
割当先	野村証券株式会社
資金の用途	(公募による新株発行)と同様です。